

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 寺田隆志

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町 15 番地の 4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-ss.co.jp/>

5 設立年月日

昭和 56 年 4 月 20 日

6 資本金

40,000 千円（うち本市出資額 22,000 千円，出資率 55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 電気設備の整備
- (4) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理
- (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL075-863-5213）

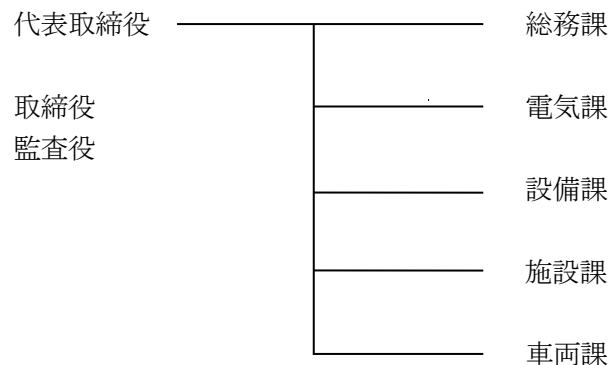
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
寺田隆志
- (2) 取締役
大塚健志（交通局企画総務部長），土田稔（交通局高速鉄道部長）
- (3) 監査役
四方宏治

11 常勤職員数

42 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成30年度決算

(1) 事業報告

ア 事業の実施状況

(ア) 高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間 13.7 キロメートル 15 駅と東西線の六地藏・太秦天神川間 17.5 キロメートル 17 駅、全線 31.2 キロメートル 32 駅の電気室、変電所、電車線路、電力線路等について、整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(イ) 高速鉄道の車両関係

烏丸線車両 120 両、東西線車両 102 両を対象に、所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ロ) 高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

イ 当期の損益

当期の決算においては、売上高及び売上原価が共に増加しており、前年度と比べて純損益が大幅に改善しているが、その要因としては、電気関係の修繕等は減少したものの自然災害等による建築設備の修繕実績が大幅に増加したこと、また東西線車両の全般・重要部検査の編成数の増加（4編成→5編成）に伴う委託料の増額及びその他の監理業務における労務単価の上昇による契約金額の増などがあったことによるものである。

ウ 今後の課題

平成 24 年度以降（平成 27 年度*を除く）赤字決算が続く状況となっていたが、近年は収支均衡へ向けて努めてきたこともあり、平成 30 年度は黒字化することができた。今後も第 2 期中期経営計画に基づき、より安定的な経営を目指す。

また、質の高い監理業務の遂行には、経験豊富な技術社員の存在が必須条件であることから、優れた人材の安定的な確保に努める。

※ 平成 27 年度は、単発的な受託業務による増収や欠員による人件費の減少等により黒字決算となった

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[197, 351]	流動負債	[21, 966]
現金・預金	99, 496	未払金	6, 177
前払金	3, 603	未払法人税等	180
未収金	94, 245	未払消費税等	3, 665
未収還付税金	7	前受金	12
		預り金	2, 134
固定資産	[20, 563]	賞与引当金	9, 797
(有形固定資産)	(144)	固定負債	[907]
建物附属設備	0	退職給付引当金	907
工具器具備品	144	負債合計	22, 873
(無形固定資産)	(419)	純資産の部	金 額
電話加入権	419	株主資本	[195, 041]
(投資等)	(20, 000)	資本金	[40, 000]
投資有価証券	20, 000	利益剰余金	[183, 841]
		利益準備金	10, 000
		その他利益剰余金	(173, 841)
		事業積立金	100, 000
		別途積立金	50, 000
		繰越利益剰余金	23, 841
		自己株式	[△28, 800]
		自己株式	△28, 800
		純資産合計	195, 041
資産合計	217, 914	負債及び純資産合計	217, 914

損益計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		246,852
売上原価		210,342
売上総利益		36,510
販売費及び一般管理費		34,746
営業利益		1,764
営業外収益		
受取利息	48	
雑収入	0	48
営業外費用		0
経常利益		1,812
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		1,812
法人税, 住民税及び事業税		180
当期純利益		1,632

株主資本等変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	利益剰余金				自己株式		株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		別途積立 金等	繰越利益 剰余金					
当期首残高	40,000	10,000	50,000	22,209	182,209	△28,800	193,409	193,409
当期変動額								
当期純利益				1,632	1,632		1,632	1,632
自己株式の取得								
当期変動額合計	0	0	0	1,632	1,632	0	1,632	1,632
当期末残高	40,000	10,000	50,000	23,841	183,841	△28,800	195,041	195,041

2 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 高速鉄道の電力設備監理業務

- (ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）、電車線路等（13.7キロメートル）
- (イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）、電車線路等（17.5キロメートル）

イ 高速鉄道の電気室・変電所日常点検業務

- (ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）
- (イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）

ウ 昇降機設備監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅駅舎等設置昇降機設備の保守業務の
- (イ) 東西線 17 駅 } 調整・監理等

エ 高速鉄道の駅電気設備監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅消防設備保守点検監理業務及び
 (イ) 東西線 17 駅 } 駅務機器保守点検監理業務等

オ 高速鉄道の建築・機械設備等監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅高速鉄道施設の建物・機械設備等の統括監理
 (イ) 東西線 17 駅 }

カ 高速車両保守及び作業監理業務

- (ア) 烏丸線：20 編成（120 両）
 (イ) 東西線：17 編成（102 両）

(2) 予算

予定損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	234,300
売上原価	198,700
売上総利益	35,600
販売費及び一般管理費	34,800
営業利益	800
営業外収益	
受取利息等	48
経常利益	848
税引前当期純利益	848
法人税，住民税及び事業税	180
当期純利益	668

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)
損益計算書	売上高	226,310	233,875	246,852	234,300
	経常利益	△1,871	△382	1,812	848
	当期純利益	△578	△562	1,632	668
	減価償却前利益	△443	△486	1,680	
貸借対照表	総資産	215,577	219,256	217,914	
	総負債	21,607	25,847	22,873	
	純資産	193,970	193,409	195,041	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (予算)
委託料	高速鉄道等の施設，車両の点検整備等の監理	243,076	251,246	265,261	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成30年度は、経費の抑制に努めるとともに、自然災害等により建築設備等の被害補修の受注が増加したことや、東西線の全般・重要部検査の編成数の増加に伴う委託料の増加等により、売上高及び売上原価共に大幅な増となり、損益については、当初予算と比べ黒字幅を拡大する結果となっており、収支均衡へ向けた取組は進んでいる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">平成30年度は、高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設の点検、整備に係る監理業務、修繕業務などの増加により安定した事業運営に向けて取組んでいたとともに、的確な業務遂行を通して、当市の高速鉄道事業の安全対策に貢献していただいた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">業務の受注拡大による増収と経費の節減による収支均衡に取り組むもこれまで赤字決算が続いていたが、平成30年度はようやく黒字を達成した。今後も黒字を維持することが重要であり、引き続き収支均衡に取り組んでいく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">専門的な知識・技術を有する人材を活用し、引き続き市営地下鉄の安全な運行の確保に貢献していくことが重要である。